



第88期事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

—株主の皆さまへ—

株式会社 マンダム

証券コード 4917

「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」

【経営の基本思想】

グループ企業理念の具現化へ向け、以下の基本思想を掲げ、わたしたちが考働する基軸とし、全社員が共有しながら、全ての生活者へお役立ちできる経営を推進してまいります。

1. 全員参画の経営

わたしたちは、自己の責任を認識しながら、時には会社、組織、役職の枠を超え、「知的なにぎわい」のある「場」を形成し、知恵を出し合い、協力することを考働の基軸とし、挑戦する高活力集団による経営を推進いたします。

2. 生活者発・生活者着

わたしたちは「健康」「清潔」「美しさ」「楽しさ」をビジネスキーワードとして、生活者発の「ウォンツ」を生活者着へ「価値」として提供することを考働の基軸とし、世界で1人でも多くの生活者に継続して価値を提供できる経営を推進いたします。

3. 「生活者理解力」「得意先理解力」「商品理解力」3理解力の向上

わたしたちは、変化する生活者、得意先、商品（サービス）の動向、情報、知識、ウォンツに対して常にアンテナを張り巡らし、おのこの理解力を高めることを考働の基軸とし、商品やサービスの提案を通じて、問題解決やお役立ちできる経営を推進いたします。

目次

株主の皆さまへ	2	財務諸表[連結]	11	株式の状況	17
TOPICS	7	財務諸表[単体]	13	会社概要	18
財務ハイライト[連結]	9	国内グループ会社	15		
財務ハイライト[単体]	10	海外グループ会社および生産拠点	16		

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第88期(平成17年3月期)は、当社の第7次中期経営計画における最終年度にあたります。

第7次中期経営計画(MP-7)の期間に東証1部指定となり、更なる社会的責任をグループ各社が認識し、グループ経営推進とコーポレートガバナンスの基盤構築は図れたと考えております。次期中期経営計画(MP-8)は既にスタートしておりますが、企業理念である「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」を事業展開の中心におき、更なるグループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化を図り、ステークホルダーへの継続的なお役立ちを図るべく、今後も努力してまいります。

第88期(平成17年3月期)業績の概況

まず、第88期(平成17年3月期)の業績をご報告させていただきます。連結売上高は、前期より21億81百万円増収の475億46百万円(前期比4.8%増)となりました。国内では、コアブランドである「ギャツビー」がほぼ計画通りの増収を達成しましたが、ヘアカラー剤(染毛剤)と女性化粧品が伸び悩んだため前期比0.2%の減収となりました。海外においては、東南アジア全域における宣伝広告活動の強化により「ギャツビー」のブランド認知度が高まり、ヘアワックスを筆頭にヘアスタイリング剤(整髪料)の売上を大きく伸ばすことができました。これにより前期比23.4%の大幅増収を達成し、海外事業の売上比率がいっそう高まりました。



連結営業利益では、マーケティング費用、研究開発費が増加しましたが、売上原価率が前期比0.4%低減したことにより、前期比0.3%増の67億円となり、8期連続で最高益を更新しました。連結経常利益では、棚卸資産廃棄が前期比11.2%減少しましたが、日本の仕入割引廃止などで収益も減り、営業外損益が若干悪化したため、前期比0.4%減の微減益となりました。連結当期純利益は、国内の関係会社株式の売却や固定資産の除却による損失の計上により、前期比1.3%減の32億11百万円となりました。

また、第88期より従来の配当政策を更に推し進め、連結ベースでの配当性向40%以上、株主資本配当率(DOE)3%以上を目

標としております。これにより期末配当金は1株当たり5円増配の30円といたしましたことをご報告させていただきます。

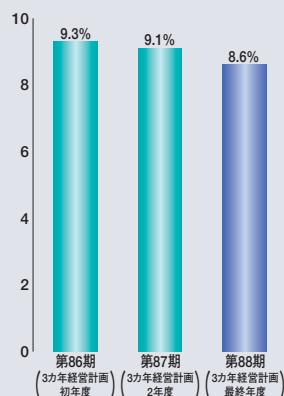
前中期経営計画の総括

第88期は平成14年4月より始まった前中期経営計画の最終年度にあたりますので、これまでの取組みを振り返り、前中期経営計画の結果をご報告させていただきます。

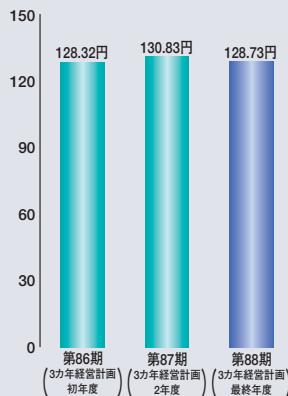
当社は第66期である1982年に中期経営計画をスタートいたしました。初期の経営計画では安全性を重視し、財務基盤や販売体制の構築などに注力してまいりましたが、近年は安全性も十分に向上したこともあり、成長性・収益性を重視した経営

第7次中期経営計画の経営指標

連結ROE (株主資本当期純利益率)



連結EPS (1株当たり当期純利益)



配当性向とDOE



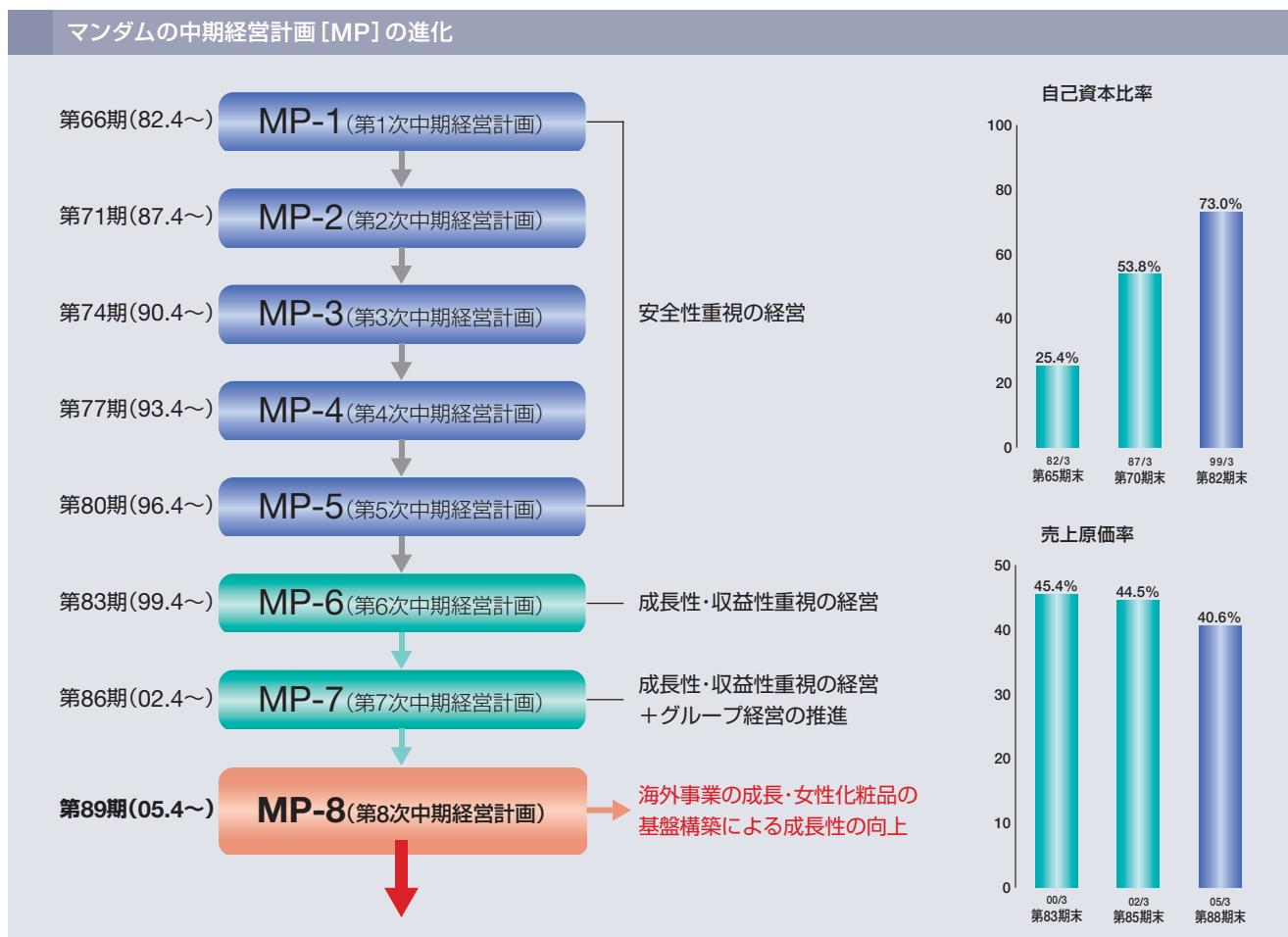
(注) ROE=当期純利益/(期首資本の部合計(新株式払込金を除く)+期末資本の部合計(新株式払込金を除く))/2

EPS=(当期純利益-利益処分による役員賞与金)/期中平均株式数

に軸足を移し、前中期経営計画ではそれに加えてグループ経営の推進を掲げた計画を策定しておりました。

前中期経営計画の経営目標に対する結果につきましては、連結売上高は目標500億円以上に対して475億円となり5.0%の未達、連結ROEは目標10%以上に対して8.6%、連結EPSは目標

150円以上に対して128.73円と、いずれも未達に終わりました。これは連結当期純利益の最終年度目標の未達が大きく影響いたしました。一方、配当性向は目標40%以上に対して50.0%、DOEは目標3%以上に対して3.40%となり、ともに目標を大幅に上回って達成することができました。





事業利益の継続的向上と資本政策にて取り組んでまいります。

こうした結果を踏まえ、今中期経営計画では、経営目標を以下のように設定いたしました。

目標	2008年3月期目標
連結ROE	10%以上
連結EPS	160円以上
連結配当性向	40%以上
連結DOE	3%以上

第8次中期経営計画の概要

平成17年4月からスタートした第8次中期経営計画におきましては、事業規模の拡大と更なる収益性の向上を目指してまいります。特に、前中期経営計画で連結売上高、連結ROE、連結EPSの目標が未達に終わったことから、成長を伴った収益性の更なる向上による良質な純利益の拡大により、再度今中期経営計画においてもROE、EPSを掲げ、資本効率と1株当たり価値の向上に取り組んでまいります。また、前中期経営計画において配当性向、DOEはともに目標を達成し、株主の皆さまへの還元に関しては責任を果たせたと認識しておりますが、算出基準が単体ベースであったことを課題ととらえ、今中期経営計画からは算出基準を連結基準に変更し、每期達成すべく、

目標達成に向けて：事業規模の拡大と収益性の向上

まず事業規模の拡大に関して申し上げますと、商品軸においては当社グループのコア事業であるコスメタリー事業の強化と女性化粧品分野での新規基盤の構築による実現を目指してまいります。まず、コスメタリー事業では、男性用の「ギャツビー」ブランドと女性用の「ルシードエル」ブランドの更なる強化を図ります。また新規に「フェイス&ボディ」分野(皮膚用化粧品分野)に注力いたします。また「ヘアカラー」については、黒髪用の国内市場のシェア維持および東南アジア市場の拡大ならびに白髪用の市場拡大に継続して力をいれてまいります。次に女性化粧品事業では、前中期経営計画においてチャネル

や事業会社の見直しを行ない、次なる成長に向けての基盤整備を進めてまいりました。今後は商品政策の見直しを含め、研究開発強化のための新R&D棟を建設し、自社開発に向けた取り組みに力をいれてまいります。また、エリア軸においても、経済発展の著しいアジア諸国における事業の展開を強化し、海外事業を今後の成長の牽引役とすることでアジアにおけるグローバル企業を目指してまいります。

一方、収益性の向上に関しては、総合物流の3PL(外部委託)化を進め、物流固定費を変動費化するとともに、SCM(サプライチェーンマネジメント)の本格展開に備えた基盤を構築して業務プロセス全体の最適化・効率化による収益性の向上を目指してまいります。

第89期(平成18年3月期)の見通し

第89期国内事業の売上高は、国内関係会社においては事業再構築の過程であり、厳しい見通しではありますが、マンダムはコアブランドである「ギャツビー」とコアカテゴリーである「フェイス&ボディ」を中心に商品ラインナップを強化し、業界を上回る成長を目指しており、微増収を計画しております。一方海外事業は前中期経営計画で築き上げた流通資産を最大限に活用し、国内事業同様に「ギャツビー」「フェイス&ボディ」を中心に生活者接点を拡大し、2ケタ増収を見通しております。

利益に関しましては、持続的成長に向けた研究開発、マーケティング投資を行なってまいります。原価低減や3PL等による固定費の低減により各段階利益ともに増益を見通しております。第89期(平成18年3月期)の業績見通しとしては、連結売上高は490億円(前期比3.1%増)、連結営業利益68億円(前期比1.5%増)、連結経常利益65億40百万円(前期比4.1%増)、連結当期純利益33億30百万円(前期比3.7%増)を見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



代表取締役 社長執行役員 西村 元延

海外マーケティング活動を強化継続

マンダムグループは、海外においてもコアブランドである「ギャツビー」「ルシード エル」を中心に、東南アジア全域における宣伝広告活動の強化を推進してまいりました。2004年10月には東京と同時に香港においても、「ルシード エル」のイベント「Be a LUCIDO-Lady」を開催しました。スタイリストによる、ヘアワックスを使用したヘアスタイルの提案と使用方法などをデモンストレーションを交えて紹介しました。マレーシアでは、11月から翌年1月末までの3ヶ月間、「ギャツビー」の広告宣伝の集中投下とイベントを、有機的に組み合わせた展開を行いました。ヘアワックス・ヘアカラーを中心に店頭においても「ギャツビー」ブランドの存在感を一層高めることができました。これらのマーケティング展開により、海外各国とも「ギャツビー」ブランド認知率は飛躍的に向上しております。今後も継続して浸透強化を図ってまいります。



SCM(サプライチェーンマネジメント)構築を 目指し、物流業務のアウトソーシング開始

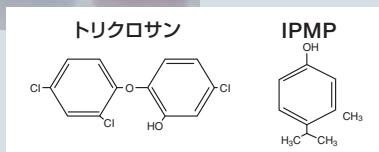
当社物流センターで行なっていた物流業務を、2004年10月から化粧品業界では初めて外部物流事業者(日本通運(株))に委託しました。メーカーが直接関わっている部分的な最適化を進めても、効率の追求には限界があります。当社では全体最適の視点に立ち、最終的には原材料の調達物流、工場から製品の国内外への配送(販売物流・海外物流)、返品商品の処理(リサイクル物流)までの一貫した3PL業務として日本通運(株)に委託し、一元管理を図ってまいります。これにより経営効率向上、コスト削減による市場競争力の強化、お客様へのサービスレベルの向上を目指してまいります。

女性化粧品事業の基盤づくりのための再編

当社では本体でカバーしきれない国内の女性化粧品市場に対して、流通別に子会社を配置しておりますが、女性化粧品事業を取り巻く環境の変化とグループ間のシナジー効果の大きさを検討してきた結果、女性化粧品事業の再編に取り組んでおります。これにより2005年2月にメイクアップ化粧品を中心に販売してきた(株)エムザをマンダム本体に吸収合併し、続いて3月に高級スキンケアの訪問販売事業をしてきた(株)ミックの全株式をルクセンブルクのBHL社に譲渡いたしました。今後、経営資源の集中化と商品開発、マーケティングノウハウの融合により女性化粧品における事業基盤の強化を図ってまいります。

日本で初めて、2種類の殺菌成分を配合した デオドラント処方を開発

当社の技術の強みのひとつとして、《微生物制御技術》が挙げられます。当社は日本で初めて2種の殺菌成分「トリクロサン」と「IPMP」を併用することで、高いデオドラント効果が得られることを確認いたしました。この研究結果については、10月の「日本防菌防黴学会秋季シンポジウム」において発表し、この新処方は2005年2月発売の「ギャツビーダブルシステムデオドラント」に採用、「ギャツビー」デオドラントシリーズの技術的・機能的強化を行ないました。



ギャツビーヘアカラーをリニューアル

男性にとってもごく日常的なものとなり、ファッションの一部となったヘアカラー。発売当初は明るい色が主流でしたが、最近では落ち着いた色への嗜好性も高まり、色味も暖色から寒色と、幅広い色相が求められ、「自分のファッションや個性に合う」色やカラーニュアンスが求められています。そこで、2005年2月ギャツビー「ナチュラルブリーチカラー」から春夏の新色を発売すると同時に、全品パッケージデザインをリニューアルし、鮮度をアップ。幅広いお客様のウォンツにお応えできるラインナップになりました。



新R&D棟増設の準備始まる

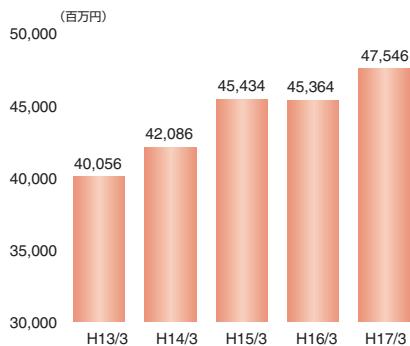
当社は本社ビルの隣接地に、新R&D棟（事務所、R&D施設）増設の準備を始めました。

これは業務効率の向上と、今後拡大を図る海外事業や女性化粧品事業のためのR&D強化の一環であり、2005年7月に着工し、2006年10月の完成を予定しています。



財務ハイライト[連結]

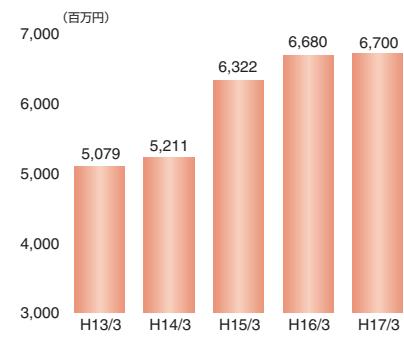
■売上高



(%)

	H13/3	H14/3	H15/3	H16/3	H17/3
増減率	△ 0.7	5.1	8.0	△ 0.2	4.8

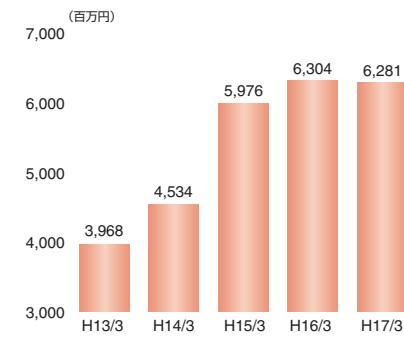
■営業利益



(%)

	H13/3	H14/3	H15/3	H16/3	H17/3
増減率	0.2	2.6	21.3	5.7	0.3

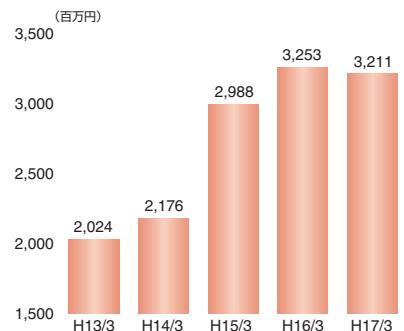
■経常利益



(%)

	H13/3	H14/3	H15/3	H16/3	H17/3
増減率	△ 5.0	14.3	31.8	5.5	△ 0.4

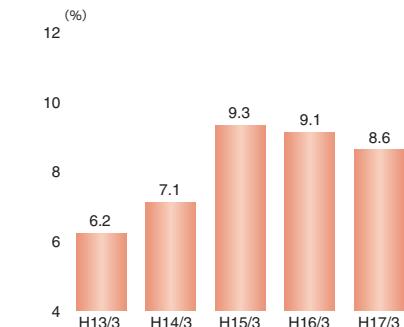
■当期純利益



(%)

	H13/3	H14/3	H15/3	H16/3	H17/3
増減率	△ 3.8	7.5	37.3	8.9	△ 1.3

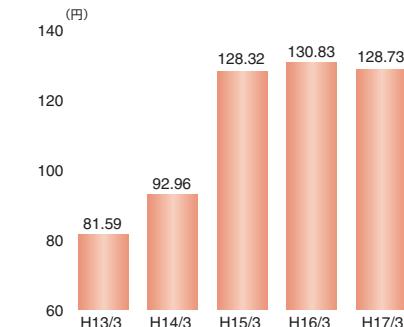
■株主資本当期純利益率 (ROE)



(ポイント)

	H13/3	H14/3	H15/3	H16/3	H17/3
前年比	△ 0.9	0.9	2.2	△ 0.2	△ 0.5

■1株当たり当期純利益 (EPS)



(%)

	H13/3	H14/3	H15/3	H16/3	H17/3
増減率	△ 8.3	13.9	38.0	2.0	△ 1.6

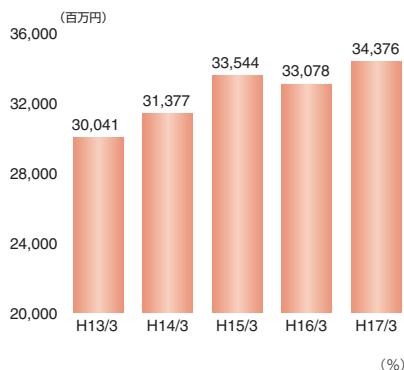
(注) ROE=当期純利益/{期首資本の部合計(新株式払込金を除く)+期末資本の部合計(新株式払込金を除く)} / 2

EPS=(当期純利益-利益処分による役員賞与金)/期中平均株式数

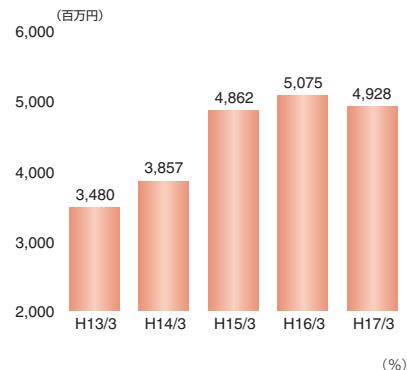
EPSは平成15年3月期より上記により算定しております。

財務ハイライト[単体]

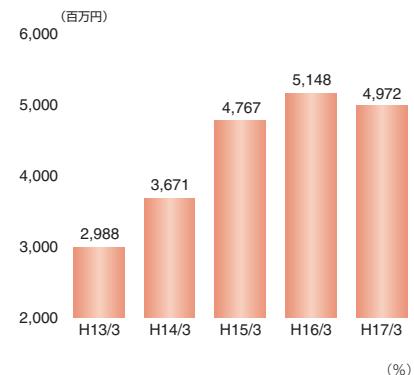
■売上高



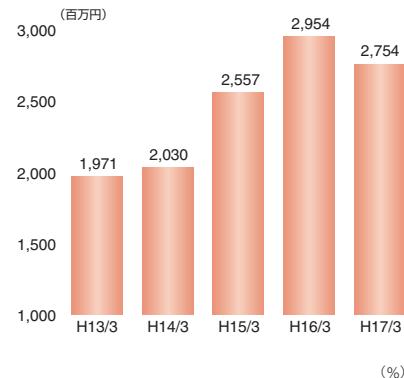
■営業利益



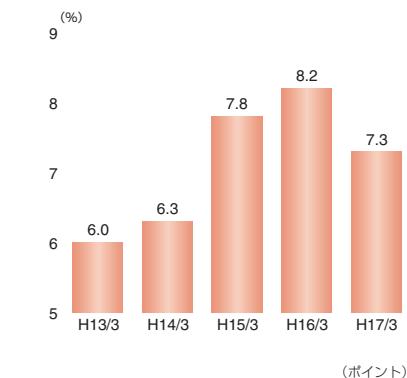
■経常利益



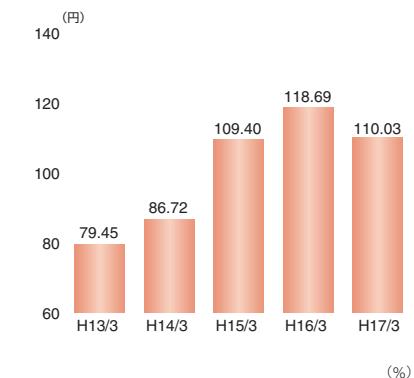
■当期純利益



■株主資本当期純利益 (ROE)



■1株当たり当期純利益 (EPS)



(注) ROE=当期純利益/(期首資本の部合計(新株式払込金を除く)+期末資本の部合計(新株式払込金を除く))/2

EPS=(当期純利益-利益処分による役員賞与金)/期中平均株式数

EPSは平成15年3月期より上記により算定しております。

財務諸表〔連結〕

■貸借対照表(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,712	24,811
① 現金及び預金	2,761	5,635
受取手形及び売掛金	5,339	5,773
有価証券	9,600	7,383
たな卸資産	4,841	4,870
繰延税金資産	475	481
その他	713	721
貸倒引当金	△ 18	△ 54
固定資産	23,685	20,663
有形固定資産	12,589	12,757
建物及び構築物	7,354	7,982
機械装置及び運搬具	2,796	2,589
② 土地	1,889	1,552
その他	550	634
無形固定資産	671	547
① 投資その他の資産	10,424	7,357
資産合計	47,397	45,474

●POINT① 日本におけるペイオフ解禁に対応するために、現金及び預金を投資有価証券にシフトいたしました。

●POINT② 日本において、R&D施設の用地を取得いたしました。

科目	期別	
	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在
負債の部		
流動負債	5,747	5,437
支払手形及び買掛金	1,436	1,310
その他	4,311	4,127
固定負債	1,582	1,649
繰延税金負債	3	4
退職給付引当金	452	446
その他	1,127	1,199
負債合計	7,329	7,087
③ 少数株主持分	1,898	1,699

資本の部		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	18,450	16,450
その他有価証券評価差額金	318	373
為替換算調整勘定	△ 3,200	△ 2,745
自己株式	△ 29	△ 21
資本合計	38,168	36,687
負債、少数株主持分及び資本合計	47,397	45,474

●POINT③ 連結対象子会社(インドネシア、韓国)の業績好調を反映して、少数株主持分が増加しております。

■損益計算書 (単位:百万円)

科目	期別	
	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
4 売上高	47,546	45,364
売上原価	19,447	18,725
売上総利益	28,098	26,638
販売費及び一般管理費	21,397	19,958
5 営業利益	6,700	6,680
営業外収益	318	530
営業外費用	737	907
経常利益	6,281	6,304
6 特別利益	108	70
特別損失	521	94
税金等調整前当期純利益	5,868	6,279
法人税、住民税及び事業税	2,057	2,746
法人税等調整額	176	△44
少数株主利益	422	324
当期純利益	3,211	3,253

●POINT 4 コアブランド「ギャツビー」の好調による海外事業の大幅増収が寄与いたしました。

●POINT 5 増収効果および継続的原価低減が、販管費および一般管理費の増加を吸収して8期連続営業最高益を更新いたしました。

●POINT 6 主として国内子会社株式売却損および固定資産除却損を計上したことにより、大幅に増加いたしました。

■剰余金計算書 (単位:百万円)

科目	期別	
	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	11,235	11,235
資本剰余金増加高	0	-
自己株式処分差益	0	-
資本剰余金期末残高	11,235	11,235
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	16,450	14,619
利益剰余金増加高	3,303	3,253
当期純利益	3,211	3,253
連結子会社増加に伴う増加高	22	-
持分法適用会社増加に伴う増加高	70	-
利益剰余金減少高	1,303	1,422
配当金	1,206	1,326
役員賞与	97	95
自己株式処分差損	-	0
利益剰余金期末残高	18,450	16,450

■キャッシュフロー計算書 (単位:百万円)

科目	期別	
	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュフロー	6,061	4,396
投資活動によるキャッシュフロー	△6,919	△1,810
財務活動によるキャッシュフロー	△1,345	△1,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△21
現金及び現金同等物の増減額	△2,187	1,107
現金及び現金同等物の期首残高	9,767	8,659
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	82	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,662	9,767

財務諸表[単体]

貸借対照表(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
資産の部			
流動資産		18,961	19,813
① 現金及び預金		2,491	5,092
受取手形		15	21
売掛金		3,592	4,396
有価証券		9,600	7,383
たな卸資産		2,432	2,128
繰延税金資産		354	371
その他		476	463
貸倒引当金		△ 2	△ 43
固定資産		25,668	23,050
有形固定資産		10,135	10,286
建物		6,264	6,713
機械装置		1,429	1,389
土地		1,823	1,427
その他		609	754
無形固定資産		623	481
① 投資その他の資産		14,908	12,281
資産合計		44,629	42,863

●POINT① ペイオフ解禁に対応するために現金及び預金を投資有価証券にシフトいたしました。

科目	期別	当期	前期
		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
負債の部			
流動負債		4,777	4,428
支払手形		383	371
買掛金		853	818
② その他		3,539	3,238
固定負債		1,353	1,243
退職給付引当金		254	247
役員退職慰労引当金		623	595
その他		475	401
負債合計		6,130	5,671
資本の部			
資本金		11,394	11,394
資本剰余金		11,235	11,235
利益剰余金		15,581	14,211
その他有価証券評価差額金		316	371
自己株式		△ 29	△ 21
資本合計		38,498	37,191
負債及び資本合計		44,629	42,863

●POINT② 3月における広告宣伝費等、販売費の未払金が増加いたしました。

■損益計算書 (単位:百万円)

科目	期別	
	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	34,376	33,078
売上原価	13,956	13,567
売上総利益	20,419	19,511
③ 販売費及び一般管理費	15,491	14,435
営業利益	4,928	5,075
営業外収益	601	728
営業外費用	557	655
経常利益	4,972	5,148
特別利益	94	53
④ 特別損失	879	86
税引前当期純利益	4,188	5,115
法人税、住民税及び事業税	1,430	2,123
法人税等調整額	3	37
当期純利益	2,754	2,954
前期繰越利益	664	605
自己株式処分差損	-	14
合併による関係会社株式消却損	87	-
中間配当額	603	603
当期未処分利益	2,728	2,957

●POINT③ 積極的な研究開発費用およびマーケティング費用(主として販売促進費)の投下により増加いたしました。

●POINT④ 国内子会社株式評価損および固定資産除却損の計上により、大幅に増加いたしました。

■利益処分計算書 (単位:百万円)

科目	期別	
	当期 平成17年3月31日	前期 平成16年3月31日
当期未処分利益	2,728	2,957
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	1	1
合計	2,729	2,958
これを次のとおり処分します。		
⑤ 利益配当金	723 (1株につき30円)	603 (1株につき25円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	100 (6)	90 (5)
別途積立金	1,100	1,600
次期繰越利益	806	664

●POINT⑤ 当期より、従来の配当政策を更に推し進め、配当性向を連結ベースとしたことにより、期末配当金を5円増配いたしました。

国内グループ会社

国内グループ会社においてはさまざまな女性化粧品を取り扱っています。これらの商品はそれぞれの特性に応じた流通経路で生活者の皆さまにお届けしています。

ピアセラボ



ギノー



国内グループ会社

社名	資本金または出資金	主な事業内容	議決権比率
株式会社ピアセラボ	200百万円	美容院・エステティックサロンの業務用およびホームケア製品の販売	100%
株式会社ギノージャパン	100百万円	フランスのエステティックブランド「ギノー」の販売	100%
株式会社ビューコス	100百万円	グループ会社・OEMなど化粧品を中心に製造・輸入・販売	100%
株式会社マンダムビジネスサービス※	10百万円	保険代理業およびマンダム本社ビル管理業務	100%

※連結対象外です。

海外グループ会社および生産拠点

マンダムは1958年業界初の海外進出を果たしました。現在ではインドネシアをはじめとしたアジア全域にグループ会社を展開し、海外ネットワークを広げています。また、日本・インドネシア・中国の3地域に生産拠点を展開し、アジア全域を市場としてとらえた生産体制を構築しています。



日本 (兵庫県・福岡工場)



中国 (広東省・中山工場)



インドネシア
(ジャカルタ・スンター工場)



インドネシア
(プカシ・チビトン工場)

海外グループ会社

(2005年4月1日現在)

所在地	社名	資本金	主な事業内容	議決権比率
韓国※	Mandom Korea Corporation	25億ウォン	韓国における化粧品の販売	60.0%
台湾	Mandom Taiwan Corporation	5,000万台湾ドル	台湾における化粧品の販売	100.0%
中国(中山)※※	Zhongshan City Rida Fine Chemical Co., Ltd.	600万U.S.ドル	中国における化粧品の製造販売	58.4%
中国(香港)※	Sunwa Marketing Co., Ltd.	1,200万香港ドル	香港における化粧品の販売	39.0%
フィリピン	Mandom Philippines Corporation	3,000万フィリピンペソ	フィリピンにおける化粧品の販売	100.0%
タイ※※	Mandom Corporation (Thailand) Ltd.	5,000万バーツ	タイにおける化粧品の販売	35.0%
マレーシア	Mandom (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,000万リンギット	マレーシアにおける化粧品の販売	97.6%
シンガポール	Mandom Corporation (Singapore) Pte Ltd	60万シンガポールドル	シンガポールにおける化粧品の販売	100.0%
インドネシア	PT Mandom Indonesia Tbk	780億ルピア	インドネシアにおける化粧品の製造販売 マンダムグループ各社の化粧品の製造を担う拠点のひとつであり、ジャカルタ・スンター工場とプカシ・チビトン工場の2つの工場、容器の製造から一貫して生産	60.1%

※2004年4月1日より、Mandom Korea Corporation(韓国)を連結対象子会社に、Sunwa Marketing Co., Ltd.(香港)を持分法適用会社に変更しております。

※※連結対象外です。

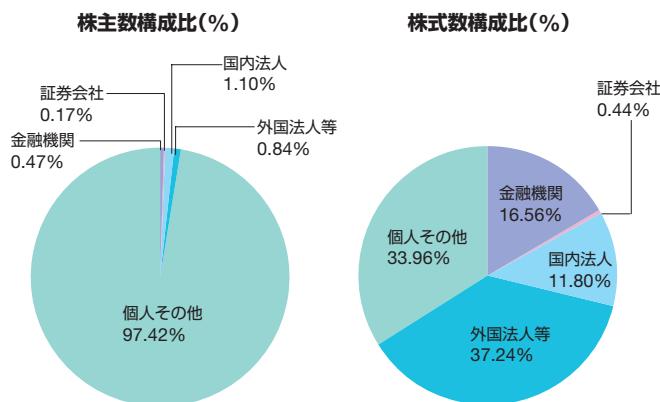
株式の状況

株主メモ

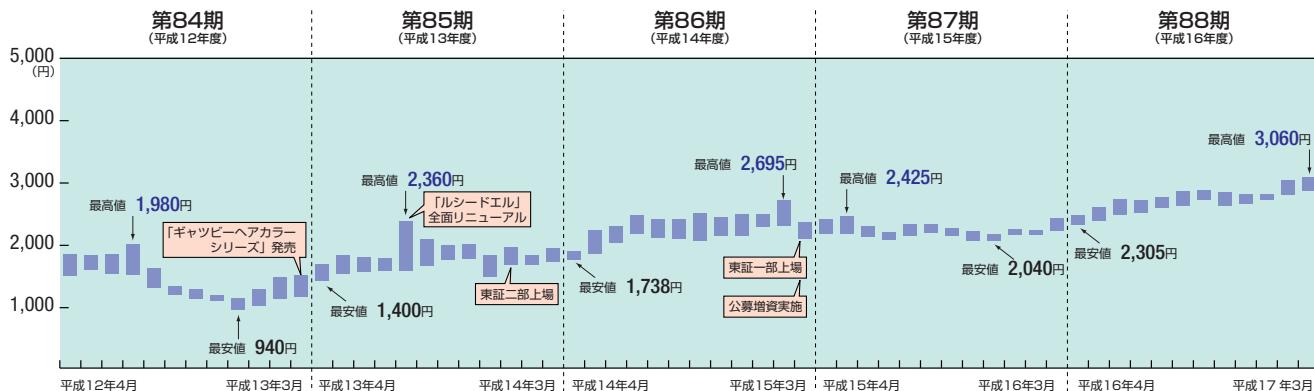
決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
権利確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都府中市日鋼町1番10号 〒183-8701 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載いたします。ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 < http://www.mandom.co.jp >において提供しております。
株主優待	毎年3月31日現在の100株以上ご所有の株主に対し、 5,000円相当の当社製品を6月初旬に贈呈します。

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

- 発行済株式の総数 24,134,606株
- 株主数 11,854名
- 株式分布状況



株価推移



会社概要

会社概要 (平成17年3月31日現在)

社 名 株式会社 マンダム
本 社 大阪市中央区十二軒町5番12号
設 立 昭和2年12月23日
資 本 金 11,394,817,459円
従 業 員 数 494名
事 業 内 容 化粧品、香水の製造および販売
医薬部外品の製造および販売
HPアドレス http://www.mandom.co.jp

役 員 (平成17年6月24日現在)

代表取締役 社長執行役員	西 村 元 延
代表取締役 副社長執行役員	亀 井 浩
取 締 役 専務執行役員	西 海 義 勝
取 締 役 常務執行役員	山 田 憲 治
取 締 役 常務執行役員	野 崎 浩 治
取 締 役 常務執行役員	桃 田 雅 好
取 締 役 常務執行役員	斉 藤 嘉 昭
取 締 役	後 藤 光 男 ^{*1}
常 勤 監 査 役	樋 口 俊 人
常 勤 監 査 役	富 田 和 男
監 査 役	小 寺 一 矢 ^{*2}
監 査 役	高 木 進 ^{*2}

^{*1} 社外取締役です。 ^{*2} 社外監査役です。

大株主 (平成17年3月31日現在)

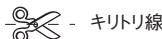
氏名または名称	所有株式数 (千株)	所有株式数の 比率(%)
財団法人 西村留學生奨学財団	1,800	7.46
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャステック アカウント	1,682	6.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,023	4.24
西村 元延	1,005	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	967	4.01
西村 輝久	811	3.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	682	2.83
マンダム従業員持株会	635	2.63
メロンバンク エービーエヌ アムロ グローバル カस्टディ エヌ ブイ	589	2.44
BNPパリバセキュリティーズサービス ロンドン	582	2.41

(注) 所有株式数の比率は、発行済株式の総数をもとに算出しております。

株主の皆さまへ アンケートのお願い

当社では、株主の皆さまの声を経営に反映させるべく、アンケートを実施させていただいております。お手数ではございますが、アンケートの質問事項をお読みいただき、回答をご記入の上、ご投函ください。皆さまのご協力をお願い申し上げます。

なお、個別のご質問にはご対応いたしかねますのでご了承ください。



株主の皆さまへ アンケートのお願い

- 株式を購入される際の情報を重視されますか。(複数回答可)
1) 証券会社 2) 一般新聞・雑誌 3) 株式専門新聞・雑誌 4) インターネット、ホームページ 5) その他()
- 当社株式を購入された理由についてお聞かせください。(複数回答可)
1) 安定性 2) 株価の割安感 3) 成長性 4) 親しみやすさ 5) 証券会社の勧め 6) 配当 7) 株主優待 8) 1単元が100株で投資しやすい
- 当社株式をどのくらい保有されているかお聞かせください。
1) 半年未満 2) 半年以上1年未満 3) 1年以上3年未満 4) 3年以上5年未満 5) 5年以上
- 当社IR情報内容としてくわしく知りたい項目をお聞かせください。
1) 経営方針・理念 2) 中長期経営戦略 3) 事業内容 4) 業績見通し 5) 商品情報 6) 海外展開 7) 社会貢献活動 8) 環境の取組み 9) その他()
- 株主として当社への評価と理由をお聞かせください。
1) 満足 2) やや満足 3) どちらでもない 4) やや不満 5) 不満

<理由>

()

- 当社に対するご意見・ご要望をお聞かせください。

()

都道府県

性別 職業

年齢 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代以上

ご協力ありがとうございます。



お問い合わせ先
株式会社マンドム 広報IR室
〒540-8530 大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号
TEL: 06-6767-5020 FAX: 06-6767-5043



料金受取人払



差出有効期限
平成18年5月
31日まで

郵便はがき



156

大阪市中央区十二軒町5-12

株式会社マンドム
広報IR室 宛



5408790156

5

アニュアル・レポート2004、事業報告書、中間決算短信などの資料は、
ホームページにも掲載されております。



この冊子は環境にやさしい大豆インキを
使用しています

古紙配合率100%再生紙を使用しています